

令和7年3月定例名古屋港管理組合議会

予算に関する説明書⁽¹⁾

目 次

一 般 会 計	1 頁
歳入歳出予算事項別明細書	2
給与費明細書	36
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末 までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予 定額等に関する調書	54
組合債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及 び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書	64
特 別 会 計	67
基金特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	68
企 業 会 計	79
企業会計別予算総括表	80
施設運営事業会計	
予算実施計画	82
予定キャッシュ・フロー計算書	88
給与費明細書	90
債務負担行為に関する調書	102
当該事業年度の予定貸借対照表並びに前事業年度の予定 損益計算書及び予定貸借対照表	104
予算に関する説明書における注記	110
埋立事業会計	
予算実施計画	112
予定キャッシュ・フロー計算書	118
給与費明細書	120
債務負担行為に関する調書	132
当該事業年度の予定貸借対照表並びに前事業年度の予定 損益計算書及び予定貸借対照表	134
予算に関する説明書における注記	140

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	8,403,411	8,095,725	307,686
2 使用料及び手数料	4,485,893	4,461,195	24,698
3 国庫支出金	2,261,000	1,807,200	453,800
4 財産収入	4,675,749	4,694,753	△ 19,004
5 寄附金	10	10	0
6 繰入金	752,140	206,400	545,740
7 繰越金	200,000	300,000	△ 100,000
8 諸収入	1,921,797	1,924,717	△ 2,920
9 組合債	7,470,000	8,490,000	△ 1,020,000
歳入合計	30,170,000	29,980,000	190,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	183,823	194,877	△ 11,054
2 総務費	3,091,709	2,889,890	201,819
3 政策企画費	1,089,071	995,888	93,183
4 港営費	3,151,782	2,601,852	549,930
5 建設費	15,809,615	16,412,493	△ 602,878
6 公債費	6,814,000	6,855,000	△ 41,000
7 予備費	30,000	30,000	0
歳出合計	30,170,000	29,980,000	190,000

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	組合債	その他	
—	—	—	183,823
—	—	—	3,091,709
—	—	29,608	1,059,463
—	—	59,368	3,092,414
2,261,000	7,470,000	709,791	5,368,824
—	—	797,116	6,016,884
—	—	—	30,000
2,261,000	7,470,000	1,595,883	18,843,117

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	8,403,411	8,095,725	307,686
1 負 担 金	8,403,411	8,095,725	307,686
1 港湾施設整備負担金	6,762,236	6,540,212	222,024
2 公営企業負担金	1,530,537	1,439,827	90,710
3 港湾環境整備負担金	110,638	115,686	△ 5,048
2 使用料及び手数料	4,485,893	4,461,195	24,698
1 使 用 料	4,485,883	4,461,185	24,698
1 港湾施設使用料	934,567	885,082	49,485

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 愛知県負担金	3,381,118	1 公共事業 855,550
2 名古屋市負担金	3,381,118	(1) 補助及び交付金事業 315,600
		(2) 直轄事業 539,950
		2 公債費 5,906,686
1 施設運営事業負担金	1,101,069	1 共通経費負担金 1,188,456
2 埋立事業負担金	429,468	2 退職手当負担金 73,515
		3 工事等負担金 268,566
1 港湾環境整備負担金	110,638	1 緑地の建設改良 14,774
		2 緑地の維持 80,576
		3 漂流物の除去等 15,288
1 係船岸壁使用料	687,003	1 係船岸壁使用料 687,003
2 ひき船係留施設使用料	15,521	(1) 外航船舶 537,764
3 荷さばき地使用料	216,054	(2) 内航船舶 146,063
4 野積場使用料	15,335	(3) その他 3,176
5 運河使用料	654	2 ひき船係留施設使用料 15,521
		3 荷さばき地使用料 216,054
		4 野積場使用料 15,335
		5 運河使用料 654

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 入 港 料	412,339	416,284	△ 3,945
3 水域占用料	701,599	743,892	△ 42,293
4 行政財産特別使用料	2,437,378	2,415,927	21,451
2 手 数 料	10	10	0
1 手 数 料	10	10	0
3 国庫支出金	2,261,000	1,807,200	453,800
1 国庫負担金	2,261,000	1,807,200	453,800
1 名古屋港国庫負担金	2,261,000	1,807,200	453,800

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		(1) 中川運河通船門 91 (2) 中川運河水面 563
1 入港料	412,339	1 外航船舶 365,820 2 内航船舶 46,519
1 水域占用料	701,599	工作物設置 701,599
1 土地使用料	2,329,087	1 土地使用料 2,329,087
2 建物使用料	100,067	(1) 土地 2,267,493
3 その他施設使用料	8,224	(2) 工作物 61,594
		2 建物使用料 100,067
		(1) 名古屋港湾会館 27,853
		(2) 名古屋港水族館 46,284
		(3) その他 25,930
		3 その他施設使用料 8,224
		(1) 給水施設 718
		(2) 駐車場等 7,506
1 手数料	10	
1 名古屋港国庫負担金	2,261,000	1 補助事業 1,554,000 (1) 港湾事業 1,412,000 (2) 海岸事業 142,000

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 財産収入	4,675,749	4,694,753	△ 19,004
1 財産運用収入	4,675,729	4,694,733	△ 19,004
1 財産貸付収入	4,675,699	4,694,703	△ 19,004
2 利子及び配当金	20	20	0
3 償 還 金	10	10	0
2 財産売払収入	20	20	0
1 不動産等売払収入	10	10	0
2 物品売払収入	10	10	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		2 交付金事業 707,000 (1) 港湾事業 231,000 (2) 海岸事業 476,000
1 行政財産土地貸付収入	1,787	1 行政財産土地貸付収入 1,787
2 普通財産土地貸付収入	4,603,695	土地 1,787
3 普通財産建物貸付収入	324	2 普通財産土地貸付収入 4,603,695
4 行政財産その他施設貸付収入	55,000	(1) 土地 4,590,832
5 普通財産その他施設貸付収入	14,893	(2) 工作物 12,863
		3 普通財産建物貸付収入 324
		建物 324
		4 行政財産その他施設貸付収入 55,000
		係船岸壁 55,000
		5 普通財産その他施設貸付収入 14,893
		係留施設等 14,893
1 利 子	10	
2 配 当 金	10	
1 償 還 金	10	
1 土地売払収入	10	
1 物品売払収入	10	

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 寄 附 金	10	10	0
1 寄 附 金	10	10	0
1 一般寄附金	10	10	0
6 繰 入 金	752,140	206,400	545,740
1 他会計繰入金	152,140	206,400	△ 54,260
1 基金特別会計繰入金	152,140	206,400	△ 54,260
2 他会計借入金	600,000	—	600,000
1 施設運営事業会計借入金	100,000	—	100,000
2 埋立事業会計借入金	500,000	—	500,000
7 繰 越 金	200,000	300,000	△ 100,000
1 繰 越 金	200,000	300,000	△ 100,000
1 繰 越 金	200,000	300,000	△ 100,000
8 諸 収 入	1,921,797	1,924,717	△ 2,920
1 延滞金、加算金及び過料	20	110	△ 90
1 延 滞 金	10	100	△ 90
2 過 料	10	10	0
2 預金利子	9,704	153	9,551
1 預金利子	9,704	153	9,551
3 貸付金元利収入	1,236,602	1,315,982	△ 79,380
1 特定用途港湾施設貸付金 元利収入	1,229,936	1,309,316	△ 79,380

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般寄附金	10	
1 基金特別会計繰入金	152,140	1 名古屋港水族館振興基金 40,500 2 名古屋港海事文化振興基金 37,740 3 名古屋港環境振興基金 73,900
1 施設運営事業会計借入金	100,000	施設運営事業会計借入金 100,000
1 埋立事業会計借入金	500,000	埋立事業会計借入金 500,000
1 前年度繰越金	200,000	
1 延滞金	10	
1 過料	10	
1 預金利子	9,704	
1 コンテナ埠頭貸付金元利収入	1,222,981	1 名古屋港埠頭株式会社 214,550

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 港湾厚生事業貸付金元利収入	6,666	6,666	0
4 特定施設整備収入	471,648	432,475	39,173
1 特定施設整備負担金	471,648	432,475	39,173
5 雑 入	203,823	175,997	27,826
1 弁償金	10	—	10
2 違約金及び延納利息	10	3,000	△ 2,990
3 過年度収入	10	10	0
4 指定管理者納付金	103,000	81,000	22,000
5 雑 入	100,793	91,987	8,806
9 組 合 債	7,470,000	8,490,000	△ 1,020,000
1 組 合 債	7,470,000	8,490,000	△ 1,020,000
1 公共事業等債	6,971,000	7,942,000	△ 971,000

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
2 フェリー埠頭貸付金元利収入	6,955	(1) コンテナ埠頭 207,595
		(2) フェリー埠頭 6,955
		2 飛島コンテナ埠頭株式会社 712,596
		3 名古屋四日市国際港湾株式会社 302,790
1 港湾厚生事業貸付金元利収入	6,666	公益財団法人名古屋港湾福利厚生協会 6,666
1 特定施設整備負担金	471,648	1 稲永ふ頭整備に伴う負担金 226,760
		2 大江川地区整備に伴う負担金 135,000
		3 大江川地区汚染土壌対策に伴う負担金 109,888
1 弁償金	10	
1 違約金及び延納利息	10	
1 過年度収入	10	
1 臨港緑地納付金	70,000	
2 ポートビル納付金	1,000	
3 水族館納付金	22,000	
4 ポートパーク納付金	10,000	
1 雑入	100,793	1 派遣職員給与費 42,435
		2 国有資産等所在市町村交付金等 58,358
1 公共事業等債	6,971,000	1 補助及び交付金事業 2,839,000

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 单独事業債	499,000	548,000	△ 49,000
歳 入 合 計	30,170,000	29,980,000	190,000

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		2 直轄事業 4,132,000
1 単独事業債	499,000	1 大江川地区整備及び汚染土壌対策事業 424,000 2 業務船建造事業 75,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
1 議 会 費	183,823	194,877	△ 11,054		
1 議 会 費	183,823	194,877	△ 11,054		
1 議 会 費	183,823	194,877	△ 11,054		
2 総 務 費	3,091,709	2,889,890	201,819		
1 総務管理費	3,019,664	2,817,846	201,818		
1 一般管理費	3,019,548	2,815,818	203,730		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
183,823			
183,823			
183,823	1 報 酬	9,031	1 議員報酬等 議員30人 24,547
	2 給 料	57,995	2 一般職給与費 12人 138,265
	3 職員手当等	58,410	3 議会事務費 21,011
	4 共 済 費	22,700	
	5 災害補償費	10	
	8 旅 費	16,915	
	9 交 際 費	700	
	10 需 用 費	4,507	
	11 役 務 費	1,391	
	12 委 託 料	5,423	
	13 使用料及び 賃借料	6,691	
	18 負担金、補助 及び交付金	50	
3,091,709			
3,019,664			
3,019,548	1 報 酬	2,755	1 委員報酬等 379
	2 給 料	520,596	2 特別職給与費 1人 23,926
	3 職員手当等	849,528	3 一般職給与費 122人 1,537,946
	4 共 済 費	199,013	4 一般管理事務費 1,457,297
	5 災害補償費	10	(1) 本庁舎取得及び管理運営費 185,007
	7 報 償 費	428	(2) 電算管理費 669,628

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 恩給及び退職年金費	76	911	△ 835		
3 諸 費	40	1,117	△ 1,077		
2 監査委員費	72,045	72,044	1		
1 監査委員費	72,045	72,044	1		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	8 旅 費	19,390	(3) 防災対策費 236,248
	9 交 際 費	140	(4) 港湾施設保安対策費 899
	10 需 用 費	65,458	(5) 広聴費 12
	11 役 務 費	75,245	(6) その他一般管理事務費 365,503
	12 委 託 料	1,050,802	
	13 使用料及び 賃借料	81,996	
	16 公有財産購入費	95,245	
	17 備品購入費	9,088	
	18 負担金、補助 及び交付金	49,189	
	21 補償、補填 及び賠償金	600	
	26 公 課 費	65	
76	6 恩給及び退職 年金	76	扶助料 76
40	18 負担金、補助 及び交付金	10	諸支出金 40
	21 補償、補填 及び賠償金	10	
	22 償還金、利子 及び割引料	10	
	25 寄 附 金	10	
72,045			
72,045	1 報 酬	160	1 監査委員報酬等 委員3人 573
	2 給 料	29,135	2 一般職給与費 6人 67,355
	3 職員手当等	27,537	3 監査事務費 4,117
	4 共 済 費	11,643	
	8 旅 費	819	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
3 政策企画費	1,089,071	995,888	93,183	そ の 他	29,608
1 政策企画管理費	850,888	884,979	△ 34,091	そ の 他	876
1 政策企画総務費	850,888	884,979	△ 34,091	そ の 他	876
2 調 査 費	238,183	110,909	127,274	そ の 他	28,732

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	9 交 際 費	30	
	10 需 用 費	1,955	
	11 役 務 費	361	
	12 委 託 料	102	
	13 使用料及び 賃借料	181	
	17 備品購入費	50	
	18 負担金、補助 及び交付金	72	
1,059,463			
850,012			
850,012	1 報 酬	732	1 委員報酬等 832
	2 給 料	296,771	2 一般職給与費 65人 678,336
	3 職員手当等	274,226	3 政策企画管理事務費 75,041
	4 共 済 費	115,379	(1) 電算管理費 353
	7 報 償 費	136	(2) その他政策企画管理事務費 74,688
	8 旅 費	4,571	4 港湾統計調査費 96,679
	10 需 用 費	5,652	(1) 電算管理費 95,982
	11 役 務 費	451	(2) その他港湾統計調査費 697
	12 委 託 料	101,970	
	13 使用料及び 賃借料	11,651	
	18 負担金、補助 及び交付金	39,335	
	26 公 課 費	14	
209,451			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
1 調 査 費	214,500	76,200	138,300	そ の 他	28,732
2 環 境 保 全 費	23,683	34,709	△ 11,026		
4 港 営 費	3,151,782	2,601,852	549,930	そ の 他	59,368
1 港 営 管 理 費	1,331,233	1,498,622	△ 167,389	そ の 他	33,628
1 港 営 総 務 費	1,166,380	1,243,207	△ 76,827	そ の 他	33,628
2 振 興 費	164,853	255,415	△ 90,562		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
185,768	11 役 務 費	2,200	単独事業費 214,500
	12 委 託 料	212,300	
23,683	10 需 用 費	60	港内水質及び底質調査費 23,683
	11 役 務 費	4,387	
	12 委 託 料	19,236	
3,092,414			
1,297,605			
1,132,752	1 報 酬	26	1 委員報酬等 28
	2 給 料	370,873	2 一般職給与費 89人 814,903
	3 職員手当等	308,803	3 港営管理事務費 351,449
	4 共 済 費	140,747	(1) 国有資産等所在市町村交付金 211,833
	7 報 償 費	221	(2) 名古屋港船舶通航情報センター管理費 76,810
	8 旅 費	1,113	(3) 港湾施設保安対策費 15,981
	10 需 用 費	34,378	(4) 電算管理費 8,462
	11 役 務 費	12,715	(5) その他港営管理事務費 38,363
	12 委 託 料	8,453	
	13 使用料及び 賃借料	75,801	
	17 備品購入費	48	
	18 負担金、補助 及び交付金	212,737	
	22 償還金、利子 及び割引料	455	
	26 公 課 費	10	
164,853	7 報 償 費	95	1 港湾利用促進費 39,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 運 営 費	1,820,549	1,103,230	717,319	そ の 他	25,740
1 施 設 運 営 費	1,497,090	785,703	711,387		
2 文 化 厚 生 施 設 費	323,459	317,527	5,932	そ の 他	25,740

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	8 旅 費	1,806	2 港湾広報費 76,010
	10 需 用 費	8,155	3 その他港湾振興費 49,843
	11 役 務 費	2,372	
	12 委 託 料	55,830	
	13 使用料及び 賃借料	6,253	
	18 負担金、補助 及び交付金	90,342	
1,794,809			
1,497,090	10 需 用 費	60,310	1 指定管理料 931,745
	11 役 務 費	4,223	2 港湾施設運営費 560,756
	12 委 託 料	1,312,992	(1) 名古屋港船舶通航情報センター管理費 188,446
	13 使用料及び 賃借料	7,997	(2) 名港トリトンライトアップ経費 13,730
	16 公有財産購入費	104,160	(3) 港湾施設保安対策費 4,992
	18 負担金、補助 及び交付金	7,408	(4) 防災対策費 4,400
			(5) 電算管理費 23
		(6) その他港湾施設運営費 349,165	
		3 公共ふ頭環境対策費 4,589	
297,719	10 需 用 費	1,123	1 指定管理料 48,946
	11 役 務 費	44	(1) 名古屋港水族館 2,334
	12 委 託 料	137,158	(2) 名古屋港ポートビル 12,503
	13 使用料及び 賃借料	64,314	(3) 名古屋港湾会館 34,109
	16 公有財産購入費	22,693	2 港湾厚生事業費 65,259
	18 負担金、補助 及び交付金	65,127	(1) 名古屋港湾会館取得費 22,693

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
5 建設費	15,809,615	16,412,493	△ 602,878	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	2,261,000 7,470,000 709,791
1 建設管理費	1,526,765	1,652,893	△ 126,128	組 合 債	237,000
1 建設総務費	1,526,765	1,652,893	△ 126,128	組 合 債	237,000

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	27 繰 出 金	33,000	(2) その他港湾厚生事業費 42,566
			3 観光文化事業費 176,254
			(1) 観光宣伝事業費 176,237
			(2) 電算管理費 17
			4 基金特別会計繰出金 33,000
			(1) 水族館振興基金繰出金 22,000
			(2) 海事文化振興基金繰出金 11,000
5,368,824			
1,289,765			
1,289,765	1 報 酬	2,395	1 一般職給与費 102人 1,020,885
	2 給 料	457,586	2 建設管理事務費 247,610
	3 職員手当等	392,521	3 港湾防災施設管理費 249,280
	4 共 済 費	176,123	4 風力発電施設管理費 8,990
	7 報 償 費	417	
	8 旅 費	3,120	
	10 需 用 費	73,974	
	11 役 務 費	13,156	
	12 委 託 料	389,923	
	13 使用料及び 賃借料	12,984	
	18 負担金、補助 及び交付金	4,477	
	26 公 課 費	89	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 整 備 費	14,282,850	14,759,600	△ 476,750	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	2,261,000 7,233,000 709,791
1 改 修 費	4,612,400	3,855,500	756,900	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	1,628,000 1,962,000 162,324
2 施 設 補 修 費	1,918,500	1,820,900	97,600	そ の 他	105,900

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
4,079,059			
860,076	11 役 務 費	4,500	1 港湾メンテナンス（港湾改修費）補助事業費 2,370,000
	12 委 託 料	339,200	(1) 弥富ふ頭岸壁整備 730,000
	14 工事請負費	4,199,500	(2) 金城ふ頭岸壁整備 500,000
	21 補償、補填 及び賠償金	69,200	(3) 昭和ふ頭岸壁整備 380,000
			(4) 中川運河護岸整備 760,000
			2 港湾メンテナンス（港湾施設改良費） 補助事業費 585,000
			(1) 稲永ふ頭岸壁整備 300,000
			(2) 船見ふ頭岸壁整備 285,000
			3 港湾メンテナンス（統合）補助事業費 324,000
			4 港湾改修（国際拠点）交付金事業費 448,000
			5 単独事業費 885,400
			(1) 水域施設整備費 171,600
			(2) 係留施設整備費 341,600
			(3) その他港湾施設等整備費 236,000
			(4) 事業調査費 136,200
1,812,600	10 需 用 費	54,100	単独事業費 1,918,500
	12 委 託 料	167,800	(1) 水域施設補修費 5,000
	14 工事請負費	1,682,200	(2) 外郭施設補修費 12,300
	18 負担金、補助 及び交付金	14,400	(3) 係留施設補修費 168,400
			(4) 臨港交通施設補修費 904,500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
3 環境整備費	1,191,900	1,507,200	△ 315,300	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	15,000 390,000 306,567
4 海岸防災費	1,888,100	1,078,100	810,000	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	618,000 749,000 135,000

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			(5) 港湾厚生施設補修費 195,000 (6) 港湾管理施設補修費 156,800 (7) その他港湾施設等補修費 329,800 ア 港湾施設保安対策施設補修費 123,800 イ その他 206,000 (8) 事業調査費 146,700
480,333	10 需用費	8,000	1 緑地等施設整備交付金事業費 30,000
	11 役務費	200	2 単独事業費 1,091,900
	12 委託料	322,000	(1) 港湾環境整備施設整備費 515,700
	13 使用料及び賃借料	13,400	(2) 港湾環境整備施設維持補修費 324,700
	14 工事請負費	507,400	(3) 港内漂流物等除去対策費 106,100
	17 備品購入費	35,700	(4) 公共用地等環境対策費 36,800
	18 負担金、補助及び交付金	235,200	(5) 風力発電施設維持補修費 88,200
	27 繰出金	70,000	(6) 事業調査費 20,400
			3 基金特別会計繰出金 70,000 環境振興基金繰出金 70,000
386,100	10 需用費	4,000	1 海岸(連携)補助事業費 280,000 昭和ふ頭護岸整備 280,000
	12 委託料	185,700	2 海岸メンテナンス補助事業費 60,000 船見ふ頭護岸整備 60,000
	14 工事請負費	1,588,400	3 高潮対策交付金事業費 1,190,000
	16 公有財産購入費	110,000	4 単独事業費 358,100

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
5 直轄事業負担金	4,671,950	6,497,900	△ 1,825,950	組 合 債	4,132,000
6 公 債 費	6,814,000	6,855,000	△ 41,000	そ の 他	797,116
1 公 債 費	6,814,000	6,855,000	△ 41,000	そ の 他	797,116
1 元 金	5,973,542	6,059,243	△ 85,701	そ の 他	789,396
2 利 子	840,458	795,757	44,701	そ の 他	7,720
7 予 備 費	30,000	30,000	0		
1 予 備 費	30,000	30,000	0		
1 予 備 費	30,000	30,000	0		
歳 出 合 計	30,170,000	29,980,000	190,000	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	2,261,000 7,470,000 1,595,883

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			(1) 海岸防災施設整備費 64,200
			(2) 海岸防災施設維持補修費 293,900
539,950	18 負担金、補助 及び交付金	4,671,950	1 飛島ふ頭岸壁等 495,000
			2 鍋田ふ頭西航路 24,000
			3 予防保全 45,000
			4 庄内川泊地しゅんせつ等 4,107,950
6,016,884			
6,016,884			
5,184,146	22 償還金、利子 及び割引料	5,973,542	
832,738	22 償還金、利子 及び割引料	840,458	
30,000			
30,000			
30,000			
18,843,117			

給 与 費 明 細 書

1 特別職					
区 分		職員数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 年間支給率 3.45月分 (千円)
本年度	長 等	1	—	11,112	5,208
	議 員	30	9,031	—	—
	その他の 特別職	51	1,278	—	—
	計	82	10,309	11,112	5,208
前年度	長 等	1	—	9,774	4,514
	議 員	30	9,031	—	—
	その他の 特別職	53	1,341	—	—
	計	84	10,372	9,774	4,514
比 較	長 等	0	—	1,338	694
	議 員	0	0	—	—
	その他の 特別職	△ 2	△ 63	—	—
	計	△ 2	△ 63	1,338	694

費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
1,667	3,215	21,202	2,724	23,926	
—	—	9,031	—	9,031	
—	—	1,278	—	1,278	
1,667	3,215	31,511	2,724	34,235	
1,629	114	16,031	2,624	18,655	
—	—	9,031	—	9,031	
—	—	1,341	—	1,341	
1,629	114	26,403	2,624	29,027	
38	3,101	5,171	100	5,271	
—	—	0	—	0	
—	—	△ 63	—	△ 63	
38	3,101	5,108	100	5,208	

2 一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	(2) 394	1,721,844	1,866,263	3,588,107	660,517
前年度	(-) 432	1,804,156	1,813,671	3,617,827	696,465
比 較	(2) △ 38	△ 82,312	52,592	△ 29,720	△ 35,948

職員手当の内訳

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
本年度	63,619	45,540	275,420	8,982	72,377
前年度	58,740	49,958	287,879	10,324	78,968
比 較	4,879	△ 4,418	△ 12,459	△ 1,342	△ 6,591

(()内は、短時間勤務職員について外書きした。)

合 計 (千円)	備 考
4,248,624	
4,314,292	
△ 65,668	

単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び休日給 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
552	192	171,776	1,501	842,478	383,826
552	200	184,271	1,507	855,854	285,418
0	△ 8	△ 12,495	△ 6	△ 13,376	98,408

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
		(千円)	
給 料	△ 82,312	1 給与改定に伴う増減分	44,284
		2 昇給に伴う増加分	28,052
		3 その他の増減分	△ 154,648
職員手当	52,592	1 制度改正に伴う増減分	18,646
		2 その他の増減分	33,946

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.81% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
	平均昇給率 1.78% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 374人
職員の異動等による増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職す (その他) (計) る職員数 〕 本年度 424人 △28人 396人 前年度 428人 4人 432人 増 減 △4人 △32人 △36人
扶養手当 180 住居手当 168 期末及び勤勉手当 18,298	給与改定による増減分
退職手当等の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	351,084
	平均給与月額(円)	486,040
	平均年齢(歳)	45歳 2月
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	342,832
	平均給与月額(円)	472,706
	平均年齢(歳)	44歳 4月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	185,200
大 学 卒	220,100

技能労務職	備	考
363,042		
494,500		
51歳 2月		
358,917		
507,208		
50歳 2月		

国の制度		備	考
行政職(一)	(円)		
	188,000		
総合職	230,000		
一般職	220,000		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年12月1日現在	9 級	1	0.2
	8 級	13	3.3
	7 級	69	17.4
	6 級	45	11.3
	5 級	55	13.8
	4 級	109	27.5
	3 級	38	9.6
	2 級	56	14.1
	1 級	11	2.8
	計	397	100

技能労務職			備 考
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5 級	—	—	
4 級	2	100.0	
3 級	—	—	
2 級	—	—	
1 級	—	—	
計	2	100	

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年12月1日現在	9 級	1	0.2
	8 級	11	2.7
	7 級	66	16.5
	6 級	51	12.7
	5 級	50	12.5
	4 級	107	26.8
	3 級	41	10.3
	2 級	61	15.3
	1 級	12	3.0
	計	400	100
(級別の基準となる職務)			
区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定 する 職	部 長	課 長

技能労務職			備 考
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5 級	—	—	
4 級	2	100.0	
3 級	—	—	
2 級	—	—	
1 級	—	—	
計	2	100	

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
総括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本 年 度	(1.2)	(1.2)	(-)	(2.4)
	2.3	2.3	-	4.6
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(-)	(2.35)
	2.25	2.25	-	4.5
国の制度	(1.2)	(1.2)	(-)	(2.4)
	2.3	2.3	-	4.6

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.6078	33.27912	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域 (ただし東京都特別区内)
支 給 率 (%)	15 (20)
支 給 対 象 職 員 数(人)	423 (1)
国 の 制 度 (支 給 率) (%)	15 (20)

(()内は、再任用職員に係るものである。)

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
(有) 有	
(有) 有	
(有) 有	

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
定年前早期退職特例措置 (45%を限度として加算)	

キ 特殊勤務手当			
区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	0
支給対象職員の比率 (令和6年12月1日現在) (%)	7	8	0
代表的な特殊勤務手当の名称	高所等作業手当 水面浮遊物等処理作業手当 深夜勤務手当		
ク その他の手当			
区 分	国 の 制 度 と の 異 同		
扶 養 手 当	異 な る		
住 居 手 当	異 な る		
通 勤 手 当	異 な る		

備	考
差 異 の 内 容	
配偶者 (行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級である者等が支給を受ける場合 2,000円)	4,000円
子	11,000円
月額28,000円を超える家賃を支払っている者	11,500円
40km以上の自動車等の使用者	24,400円

3 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)
		報 酬 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	2	4,790	1,912	6,702	1,098
前年度	—	—	—	—	—
比 較	2	4,790	1,912	6,702	1,098

職員手当の内訳

区 分	期末及び 勤勉手当 (千円)
本年度	1,912
前年度	—
比 較	1,912

合 計 (千円)	備 考
7,800	
—	
7,800	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
基本計画調査費	100,800	—	—
工事監理業務	50,302	—	—
弥富ふ頭岸壁整備費	710,000	—	—
港内埠頭保安設備の整備及び管理運営	4,300,000 外に物価及び金利の変動 並びに法令等変更による 影響額	—	—
ガーデンふ頭再開発業務	69,700	—	—
業務船建造費	151,800	—	—
弥富ふ頭埠頭保安設備整備費	17,700	—	—

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	100,800	—	—	—	100,800
令和7年度から 令和9年度まで	50,302	—	—	—	50,302
令和7年度から 令和8年度まで	710,000	355,000	319,500	—	35,500
令和7年度から 令和25年度まで	4,300,000 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額	—	1,620,000 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額	—	2,680,000 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額
令和7年度から 令和10年度まで	69,700	—	—	—	69,700
令和8年度	151,800	—	113,000	—	38,800
令和8年度	17,700	—	—	—	17,700

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
飛島ふ頭岸壁補修費	88,800	—	—
港内橋梁補修費	364,800	—	—
名古屋港船舶通航情報センター補修費	509,500	—	—
港内埠頭保安設備補修費	113,100	—	—
大江川地区環境対策費	232,800	—	—
風力発電施設撤去費	132,000	—	—
中川口ポンプ所補修費	45,000	—	—

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	88,800	—	—	—	88,800
令和8年度	364,800	—	—	—	364,800
令和8年度から 令和9年度まで	509,500	—	—	—	509,500
令和8年度	113,100	—	—	—	113,100
令和8年度	232,800	—	174,000	27,494	31,306
令和8年度	132,000	—	—	—	132,000
令和8年度	45,000	—	—	—	45,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償	千円 金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、220,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	—	千円 —
本庁舎等の建設及び管理運営 (平成21年11月第7号議決)	9,256,000 外に物価及び金利の変動並びに法令等変更による影響額	平成21年度から 令和6年度まで	6,716,521
基幹システム開発費 (令和6年3月第1号議決)	781,000	—	—
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、226,139千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から 令和6年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、112,143千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から 令和6年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、375,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から 令和6年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、26,004千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から 令和6年度まで	0

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和28年度まで	220,000 外に利息相当額	—	—	—	220,000 外に利息相当額
令和7年度から 令和16年度まで	2,390,167 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額	—	—	—	2,390,167 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額
令和7年度から 令和8年度まで	781,000	—	—	—	781,000
令和7年度から 令和8年度まで	16,789 外に利息相当額	—	—	—	16,789 外に利息相当額
令和7年度から 令和9年度まで	15,468 外に利息相当額	—	—	—	15,468 外に利息相当額
令和7年度まで	15,000 外に利息相当額	—	—	—	15,000 外に利息相当額
令和7年度から 令和11年度まで	6,304 外に利息相当額	—	—	—	6,304 外に利息相当額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、66,132千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から令和6年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成29年11月第11号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、109,200千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成29年度から令和6年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成30年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、94,500千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成30年度から令和6年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成31年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、97,300千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和元年度から令和6年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和2年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、80,700千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和2年度から令和6年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和3年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、77,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和3年度から令和6年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和4年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、136,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和4年度から令和6年度まで	0

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和11年度まで	16,032 外に利息相当額	—	—	—	16,032 外に利息相当額
令和7年度から 令和20年度まで	83,512 外に利息相当額	—	—	—	83,512 外に利息相当額
令和7年度から 令和21年度まで	77,826 外に利息相当額	—	—	—	77,826 外に利息相当額
令和7年度から 令和22年度まで	85,856 外に利息相当額	—	—	—	85,856 外に利息相当額
令和7年度から 令和23年度まで	73,581 外に利息相当額	—	—	—	73,581 外に利息相当額
令和7年度から 令和24年度まで	77,000 外に利息相当額	—	—	—	77,000 外に利息相当額
令和7年度から 令和25年度まで	131,000 外に利息相当額	—	—	—	131,000 外に利息相当額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和6年3月第1号議決)	千円 金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、170,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和6年度	千円 0

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和27年度まで	170,000 外に利息相当額	—	—	—	170,000 外に利息相当額

組合債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末
及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現在高見込額
1 普 通 債	千円 76,338,716	千円 84,879,078
(1) 公共事業等債	64,058,950	66,456,744
(2) 防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業債	9,811,400	15,596,582
(3) 全国防災事業債	1,958,656	1,799,452
(4) 単 独 事 業 債	509,710	1,026,300
2 転 貸 債	4,561,012	4,000,022
(1) コンテナ埠頭 整備事業転貸債	4,558,236	3,998,634
名古屋港埠頭 株式会社	330,305	227,431
飛島コンテナ埠頭 株式会社	1,369,039	1,043,935
名古屋四日市 国際港湾株式会社	2,858,892	2,727,268
(2) フェリー埠頭 整備事業転貸債	2,776	1,388
合 計	80,899,728	88,879,100

令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
千円 7,470,000	千円 5,365,980	千円 86,983,098
6,971,000	4,714,384	68,713,360
—	460,356	15,136,226
—	159,830	1,639,622
499,000	31,410	1,493,890
—	536,947	3,463,075
—	535,559	3,463,075
—	60,076	167,355
—	311,357	732,578
—	164,126	2,563,142
—	1,388	0
7,470,000	5,902,927	90,446,173

特 別 会 計

基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水族館振興基金収入	65,200	108,900	△ 43,700
2 海事文化振興基金収入	49,200	75,000	△ 25,800
3 環境振興基金収入	145,900	107,000	38,900
歳入合計	260,300	290,900	△ 30,600

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水族館振興基金	65,200	108,900	△ 43,700
2 海事文化振興基金	49,200	75,000	△ 25,800
3 環境振興基金	145,900	107,000	38,900
歳出合計	260,300	290,900	△ 30,600

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	組合債	その他	
—	—	65,200	—
—	—	49,200	—
—	—	145,900	—
—	—	260,300	—

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水族館振興基金収入	65,200	108,900	△ 43,700
1 財産収入	1,100	32	1,068
1 利子及び配当金	1,100	32	1,068
2 寄 附 金	1,600	1,500	100
1 寄 附 金	1,600	1,500	100
(繰 越 金)	—	10	△ 10
(繰 越 金)	—	10	△ 10
3 積 戻 金	40,500	107,348	△ 66,848
1 水族館振興基金積戻金	40,500	107,348	△ 66,848
4 繰 入 金	22,000	10	21,990
1 他会計繰入金	22,000	10	21,990
2 海事文化振興基金収入	49,200	75,000	△ 25,800
1 財産収入	420	38	382
1 利子及び配当金	420	38	382
2 寄 附 金	40	100	△ 60
1 寄 附 金	40	100	△ 60
(繰 越 金)	—	10	△ 10
(繰 越 金)	—	10	△ 10
3 積 戻 金	37,740	63,852	△ 26,112
1 海事文化振興基金積戻金	37,740	63,852	△ 26,112
4 繰 入 金	11,000	11,000	0
1 他会計繰入金	11,000	11,000	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 利 子	1,100	基金運用利子
1 寄 附 金	1,600	
1 積 戻 金	40,500	基金の取崩金
1 一般会計繰入金	22,000	基金積立のための繰入金
1 利 子	420	基金運用利子
1 寄 附 金	40	
1 積 戻 金	37,740	基金の取崩金
1 一般会計繰入金	11,000	基金積立のための繰入金

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 環境振興基金収入	145,900	107,000	38,900
1 財産収入	340	80	260
1 緑化振興利子及び配当金	300	79	221
2 風力発電利子及び配当金	40	1	39
2 寄 附 金	1,660	1,700	△ 40
1 緑化振興寄附金	1,600	1,690	△ 90
2 風力発電寄附金	60	10	50
(繰 越 金)	—	20	△ 20
(緑化振興繰越金)	—	10	△ 10
(風力発電繰越金)	—	10	△ 10
3 積 戻 金	73,900	35,200	38,700
1 緑化振興積戻金	42,900	35,200	7,700
2 風力発電積戻金	31,000	—	31,000
4 繰 入 金	70,000	70,000	0
1 緑化振興他会計繰入金	70,000	70,000	0
歳 入 合 計	260,300	290,900	△ 30,600

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 利 子	300	基金運用利子
1 利 子	40	基金運用利子
1 寄 附 金	1,600	
1 寄 附 金	60	
1 積 戻 金	42,900	基金の取崩金
1 積 戻 金	31,000	基金の取崩金
1 一般会計繰入金	70,000	基金積立のための繰入金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
1 水族館振興基金	65,200	108,900	△ 43,700	そ の 他	65,200
1 積 立 金	24,700	1,552	23,148	そ の 他	24,700
1 水族館振興基金積立金	24,700	1,552	23,148	そ の 他	24,700
2 繰 出 金	40,500	107,348	△ 66,848	そ の 他	40,500
1 他会計繰出金	40,500	107,348	△ 66,848	そ の 他	40,500
2 海事文化振興基金	49,200	75,000	△ 25,800	そ の 他	49,200
1 積 立 金	11,460	11,148	312	そ の 他	11,460
1 海事文化振興基金積立金	11,460	11,148	312	そ の 他	11,460
2 繰 出 金	37,740	63,852	△ 26,112	そ の 他	37,740
1 他会計繰出金	37,740	63,852	△ 26,112	そ の 他	37,740
3 環境振興基金	145,900	107,000	38,900	そ の 他	145,900
1 積 立 金	72,000	71,800	200	そ の 他	72,000
1 緑化振興積立金	71,900	71,779	121	そ の 他	71,900
2 風力発電積立金	100	21	79	そ の 他	100
2 繰 出 金	73,900	35,200	38,700	そ の 他	73,900
1 緑化振興他会計繰出金	42,900	35,200	7,700	そ の 他	42,900

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	24 積 立 金	24,700	
	27 繰 出 金	40,500	一般会計繰出金 40,500 (1) 水族館改修費 29,500 (2) 特別展開催費 8,000 (3) 繁殖研究費 3,000
	24 積 立 金	11,460	
	27 繰 出 金	37,740	一般会計繰出金 37,740 (1) 海事文化施設改修費 23,000 (2) 南極観測船ふじ40周年記念事業開催費 14,740
	24 積 立 金	71,900	
	24 積 立 金	100	
	27 繰 出 金	42,900	一般会計繰出金 42,900 (1) 臨港緑地運営費 35,700

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 風力発電他会計繰出金	31,000	—	31,000	そ の 他	31,000
歳 出 合 計	260,300	290,900	△ 30,600	そ の 他	260,300

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			(2) 臨港緑地改修費 7,200
	27 繰 出 金	31,000	一般会計繰出金 31,000 風力発電施設撤去費 31,000

企 業 会 計

企 業 会 計 別

会 計 別	勘 定 別	予 定 額	財	
			事 業 収 益	納 付 金
		千円	千円	千円
施 設 運 営 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	3,374,000	4,481,000	—
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	4,702,000	—	—
	計	8,076,000	4,481,000	—
埋 立 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	725,000	3,909,000	—
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	1,576,000	—	—
	計	2,301,000	3,909,000	—
合 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	4,099,000	8,390,000	—
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	6,278,000	—	—
	計	10,377,000	8,390,000	—

予 算 総 括 表

源 内 訳					
企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	そ の 他	財 源 調 整
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	△ 1,107,000
2,287,000	501,000	413,000	1,015,000	486,000	—
2,287,000	501,000	413,000	1,015,000	486,000	△ 1,107,000
—	—	—	—	—	△ 3,184,000
—	34,000	—	—	1,542,000	—
—	34,000	—	—	1,542,000	△ 3,184,000
—	—	—	—	—	△ 4,291,000
2,287,000	535,000	413,000	1,015,000	2,028,000	—
2,287,000	535,000	413,000	1,015,000	2,028,000	△ 4,291,000

令和7年度名古屋港管理組合 施設運営事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 施設運営事業収益	4,481,000	
1 営業収益	4,113,290	
1 上屋収益	912,005	上屋及び附属詰所等の収益
2 貯木場収益	313,741	貯木場等の収益
3 荷役機械収益	132,001	荷役機械等の収益
4 埠頭用地収益	2,644,425	埠頭用地等の収益
5 その他営業収益	111,118	名古屋港船舶通航情報センター等の収益
2 営業外収益	126,413	
1 受取利息及び配当金	17,547	預金利息等
2 長期前受金戻入	108,866	減価償却に伴う長期前受金の戻入
3 特別利益	241,297	
1 その他特別利益	241,297	退職給付引当金取崩額等

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 施設運営事業費用	3,374,000	
1 営業費用	3,141,637	
1 上屋運営費	351,154	上屋管理運営に要する費用
2 貯木場運営費	239,737	貯木場管理運営に要する費用
3 荷役機械運営費	15	荷役機械管理運営に要する費用
4 埠頭用地運営費	471,401	埠頭用地管理運営に要する費用
5 一般管理費	143,499	一般管理に要する費用
6 維持補修費	255,960	各施設の維持補修に要する費用
7 一般会計負担金	1,109,768	共通経費等一般会計への負担金
8 減価償却費	569,723	固定資産減価償却費
9 資産減耗費	370	施設廃止に伴う資産減耗費
10 その他営業費用	10	
2 営業外費用	222,363	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,343	企業債利子等
2 雑 支 出	20	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
3 消 費 税	157,000	消費税及び地方消費税
3 予 備 費	10,000	
1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	2,686,000	
1 企業債	2,287,000	
1 埠頭用地整備資金	527,000	埠頭用地整備資金の借入
2 コンテナ埠頭整備転貸資金	1,100,000	特定用途港湾施設整備資金の借入
3 コンテナ埠頭整備貸付資金	660,000	特定用途港湾施設整備資金の借入
2 雑収入	399,000	
1 雑収入	399,000	埠頭用地整備に伴う負担金等

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	4,702,000	
1 建設改良費	2,206,240	
1 上屋整備費	164,400	上屋整備に要する費用
2 貯木場整備費	39,700	貯木場整備に要する費用
3 埠頭用地整備費	1,941,800	埠頭用地整備に要する費用
4 総係費	60,340	一般管理に要する費用
2 固定資産購入費	2,085	
1 有形固定資産購入費	2,085	自動車購入費用
3 企業債償還金	413,675	
1 企業債償還金	413,675	企業債の元金償還金
4 他会計貸付金	100,000	
1 一般会計貸付金	100,000	一般会計への貸付金
5 投資	1,980,000	
1 コンテナ埠頭整備貸付金	1,980,000	名古屋四日市国際港湾株式会社への貸付金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,016,000千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,000千円、減債積立金413,000千円、建設改良積立金1,015,000千円及び過年度分損益勘定留保資金501,000千円で補てんするものとする。

令和7年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,069,000
減価償却費	569,723
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 227,419
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,207
資産減耗費	370
受取利息及び受取配当金	△ 17,547
長期前受金戻入額	△ 108,866
支払利息	65,343
未収金の増減額 (△は増加)	3,110
前払金の増減額 (△は増加)	△ 33,500
未払金の増減額 (△は減少)	<u>2,305</u>
小計	1,303,312
利息及び配当金の受取額	17,547
利息の支払額	<u>△ 65,343</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,516

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,820,764
長期貸付金の貸付による支出	<u>△ 2,080,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,900,764

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,287,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 413,675</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,873,325

資金増加額（又は減少額）	△ 771,923
資金期首残高	<u>6,347,700</u>
資金期末残高	<u><u>5,575,777</u></u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(-) 52	212,193	200,288	412,481
前 年 度	(1) 81	351,120	283,273	634,393
比 較	(△1) △ 29	△ 138,927	△ 82,985	△ 221,912

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度		4,524	6,726
前年度		5,520	10,086	55,013
比 較		△ 996	△ 3,360	△ 21,494

(()内は、短時間勤務職員について外書きした。)

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
84,490	496,971	
130,705	765,098	
△ 46,215	△ 268,127	

住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び休日給 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
2,760	8,644	0	28,134	20	115,961
2,080	12,889	3	32,899	30	164,753
680	△ 4,245	△ 3	△ 4,765	△ 10	△ 48,792

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 138,927	1 給与改定に伴う増減分	5,573
		2 昇給に伴う増加分	3,444
		3 その他の増減分	△ 147,944
手 当	△ 83,185	1 制度改正に伴う増減分	2,544
		2 その他の増減分	△ 85,729

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.81% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
	平均昇給率 1.78% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 49人
職員の異動等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 82人 △30人 52人 前年度 81人 1人 82人 増 減 1人 △31人 △30人
扶養手当 36 期末及び勤勉手当 2,508	給与改定による増減分
期末及び勤勉手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	338,270
	平均給与月額(円)	475,141
	平均年齢(歳)	46歳 4月
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	357,654
	平均給与月額(円)	479,471
	平均年齢(歳)	46歳 5月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	185,200
大 学 卒	220,100

備	考

一般会計の制度	備	考
一般行政職 (円)		
185,200		
220,100		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年12月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	1.3
	7 級	10	13.0
	6 級	11	14.3
	5 級	6	7.8
	4 級	27	35.0
	3 級	10	13.0
	2 級	11	14.3
	1 級	1	1.3
	計	77	100

備 考

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年12月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	1.3
	7 級	10	13.1
	6 級	11	14.5
	5 級	6	7.9
	4 級	30	39.5
	3 級	5	6.6
	2 級	12	15.8
	1 級	1	1.3
	計	76	100
(級別の基準となる職務)			
区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定 する職	部 長	課 長

備	考

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
総括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本年度	(1.2)	(1.2)	(-)	(2.4)
	2.3	2.3	-	4.6
前年度	(1.175)	(1.175)	(-)	(2.35)
	2.25	2.25	-	4.5
一般会計の制度	(1.2)	(1.2)	(-)	(2.4)
	2.3	2.3	-	4.6

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

(()内は、再任用職員に係るものである。)

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
(有) 有	
(有) 有	
(有) 有	

備	考

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
維 持 補 修 費	103,000	—	—
上 屋 整 備 費	122,700	—	—
埠 頭 用 地 整 備 費	30,000	—	—
埠 頭 用 地 整 備 費	3,081,900	—	—

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	事 業 収 益	企 業 債	損 益 勘 定 金 留 保 資 金	
	千円	千円	千円	千円	
令和7年度から 令和8年度まで	103,000	103,000	—	—	
令和8年度	122,700	—	—	122,700	
令和8年度	30,000	—	—	30,000	
令和8年度から 令和9年度まで	3,081,900	—	3,081,900	—	

令和7年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	67,670,700	
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 24,742,151</u>	42,928,549
(2) 無形固定資産		37,034
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		<u>5,610,000</u>
固定資産合計		48,575,583

2 流動資産

(1) 現金・預金		5,575,777
(2) 未収金		329,945
(3) 前払金		41,200
(4) その他流動資産		<u>900</u>
流動資産合計		<u>5,947,822</u>
資産合計		<u><u>54,523,405</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		9,221,514
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		609,126
(3) その他固定負債		<u>658</u>
固定負債合計		9,831,298

4 流動負債

(1) 企業債		416,024
(2) 未払金		1,526,264
(3) 引当金		
イ 賞与等引当金		46,255

(4) その他流動負債		<u>17,831</u>	
流動負債合計			2,006,374
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,458,307	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,393,970</u>	
繰延収益合計			<u>1,064,337</u>
負債合計			<u>12,902,009</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金		<u>35,786,560</u>	
資本金合計			35,786,560
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,218		
ロ 寄附金	7,500		
ハ 補助金	90,965		
ニ 工事負担金	15,058		
ホ 保険差益	9,831		
ヘ その他資本剰余金	<u>198,585</u>		
資本剰余金合計		330,157	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	887,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,617,679</u>		
利益剰余金合計		<u>5,504,679</u>	
剰余金合計			<u>5,834,836</u>
資本合計			<u>41,621,396</u>
負債資本合計			<u>54,523,405</u>

令和6年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	上屋収益	828,363		
(2)	貯木場収益	293,352		
(3)	荷役機械収益	120,003		
(4)	埠頭用地収益	2,438,642		
(5)	その他営業収益	<u>102,693</u>	3,783,053	
2	営業費用			
(1)	上屋運営費	275,593		
(2)	貯木場運営費	197,893		
(3)	荷役機械運営費	14		
(4)	埠頭用地運営費	440,935		
(5)	一般管理費	170,483		
(6)	維持補修費	336,264		
(7)	一般会計負担金	996,396		
(8)	減価償却費	527,799		
(9)	資産減耗費	232		
(10)	その他営業費用	<u>9</u>	<u>2,945,618</u>	
	営業利益			837,435
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,842		
(2)	長期前受金戻入	115,080		
(3)	雑収益	<u>4,016</u>	121,938	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	51,364		
(2)	雑支出	<u>18</u>	51,382	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>60,556</u>
	経常利益			897,991

令和6年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	65,905,861	
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 24,180,237</u>	41,725,624
(2) 無 形 固 定 資 産		38,446
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 長 期 貸 付 金		<u>3,530,000</u>
固 定 資 産 合 計		45,294,070

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		6,347,700
(2) 未 収 金		333,055
(3) 前 払 金		7,700
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>900</u>
流 動 資 産 合 計		<u>6,689,355</u>
資 産 合 計		<u><u>51,983,425</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		7,350,538
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金		836,545
(3) そ の 他 固 定 負 債		<u>658</u>
固 定 負 債 合 計		8,187,741

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		413,675
(2) 未 払 金		1,573,117
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 等 引 当 金		65,462

(4) その他流動負債		<u>17,831</u>	
流動負債合計			2,070,085
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,458,307	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,285,104</u>	
繰延収益合計			<u>1,173,203</u>
負債合計			<u>11,431,029</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金		<u>35,786,560</u>	
資本金合計			35,786,560
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,218		
ロ 寄附金	7,500		
ハ 補助金	90,965		
ニ 工事負担金	15,058		
ホ 保険差益	9,831		
ヘ その他資本剰余金	<u>198,585</u>		
資本剰余金合計		330,157	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	413,000		
ロ 建設改良積立金	1,902,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,120,679</u>		
利益剰余金合計		<u>4,435,679</u>	
剰余金合計			<u>4,765,836</u>
資本合計			<u>40,552,396</u>
負債資本合計			<u>51,983,425</u>

予算に関する説明書における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法による。
- (2) 無形固定資産 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における施設運営事業会計が負担すべき金額を計上している。負担額については、職員数による按分により算定を行っている。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

該当事項なし。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

施設運営事業会計は、上屋、貯木場、荷役機械の各港湾施設及び埠頭用地を運営しており、「上屋」、「貯木場」、「荷役機械」及び「埠頭用地」で報告セグメントとする。

主として施設運営事業会計の各報告セグメントの内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
上屋	上屋施設整備及び提供に関すること
貯木場	貯木場施設整備及び提供に関すること
荷役機械	荷役機械施設整備及び提供に関すること
埠頭用地	埠頭用地等の整備及び提供に関すること

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	上屋	貯木場	荷役機械	埠頭用地	合計
営業収益	844,009	305,170	121,504	2,503,608	3,774,291
営業費用	840,063	373,964	93,810	1,699,802	3,007,639
営業損益	3,946	△ 68,794	27,694	803,806	766,652
経常損益	82,828	△ 47,165	35,059	756,982	827,704
セグメント資産	6,046,453	1,242,235	1,239,757	45,994,960	54,523,405
セグメント負債	1,188,473	323,098	90,879	11,299,559	12,902,009
その他の項目					
減価償却費	203,172	32,673	78,001	255,877	569,723
特別利益	36,194	21,507	3,672	179,923	241,296
特別損失	—	—	—	—	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	161,625	37,172	—	1,891,452	2,090,249

IV. 重要な後発事象

該当事項なし。

V. その他

退職給付引当金の取崩し

一般会計との協定に基づき、当年度において37,392千円を支払うため、退職給付引当金32,278千円を使用する。

令和7年度名古屋港管理組合 埋立事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 埋立事業収益	3,909,000	
1 営業外収益	408,669	
1 受取利息及び配当金	17,436	預金利息等
2 雑 収 益	391,223	清算済地区における埋立地貸付料等
3 消費税還付金	10	
2 特別利益	3,500,331	
1 過年度損益修正益	10	
2 その他特別利益	3,500,321	清算済公共用地売却益等

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 埋立事業費用	725,000	
1 営業費用	667,969	
1 一般管理費	147,629	一般管理に要する費用
2 維持補修費	148,100	清算済地区施設の維持補修に要する費用
3 一般会計負担金	372,220	共通経費等一般会計への負担金
4 資産減耗費	10	
5 その他営業費用	10	
2 営業外費用	47,011	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,000	一時借入金利子
2 雑 支 出	37,011	国有資産等所在市町村交付金等
3 消 費 税	8,000	
3 特別損失	20	
1 過年度損益修正損	10	
2 その他特別損失	10	
4 予 備 費	10,000	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 予 備 費	10,000	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1,576,000	
1 西部地区埋立事業費	620,800	
1 埋 立 費	484,200	西部地区造成にかかる護岸工事費等
2 直接経費	136,600	当該地区の造成工事に要する費用
2 南5区埋立事業費	141,800	
1 埋 立 費	96,200	南5区造成にかかる付帯工事費
2 直接経費	45,600	当該地区の造成工事に要する費用
3 総 係 費	231,506	
1 一般管理費	165,060	一般管理に要する費用
2 財産管理費	786	事業用設備の維持管理に要する費用
3 財産購入費	2,085	事業用設備購入費
4 一般会計負担金	63,575	一般会計への負担金
4 他会計貸付金	500,000	
1 一般会計貸付金	500,000	一般会計への貸付金
5 雑 支 出	81,894	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 雑 支 出	81,894	国有資産等所在市町村交付金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額933,000千円は、繰越工事資金899,000千円及び過年度分損益勘定留保資金34,000千円で補てんするものとする。

令和7年度名古屋港管理組合理立事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,186,580
資産減耗費等	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 50,235
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,022
前払金の増減額 (△は増加)	455,734
受取利息及び受取配当金	△ 17,436
支払利息	2,000
未成土地の増減額 (△は増加)	<u>△ 961,087</u>
小計	2,612,554
利息及び配当金の受取額	17,436
利息の支払額	<u>△ 2,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,627,990
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付金の貸付による支出	△ 500,000
長期貸付金の回収による収入	<u>70,615</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,385
資金増加額 (又は減少額)	2,198,605
資金期首残高	<u>3,859,715</u>
資金期末残高	<u><u>6,058,320</u></u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(1) 41	167,601	143,755	311,356
前 年 度	(2) 47	190,440	154,235	344,675
比 較	(△1) △ 6	△ 22,839	△ 10,480	△ 33,319

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	4,056	5,358	26,631
	前年度	4,056	4,072	29,814
	比 較	0	1,286	△ 3,183

(()内は、短時間勤務職員について外書きした。)

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
63,177	374,533	
70,043	414,718	
△ 6,866	△ 40,185	

住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び休日給 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
1,390	8,947	40	12,067	41	85,225
1,277	8,747	40	13,854	41	92,334
113	200	0	△ 1,787	0	△ 7,109

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 22,839	1 給与改定に伴う増減分	4,422
		2 昇給に伴う増加分	2,751
		3 その他の増減分	△ 30,012
手 当	△ 10,480	1 制度改正に伴う増減分	1,947
		2 その他の増減分	△ 12,427

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.81% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
	平均昇給率 1.78% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 40人
職員の異動等による増減分	職員数の異動状況 (現に在職す) (その他) (計) (る職員数) 本年度 49人 △7人 42人 前年度 48人 1人 49人 増 減 1人 △8人 △7人
扶養手当 96 期末及び勤勉手当 1,851	給与改定による増減分
期末及び勤勉手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	331,021
	平均給与月額(円)	446,061
	平均年齢(歳)	40歳 1月
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	324,757
	平均給与月額(円)	430,090
	平均年齢(歳)	40歳 8月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	185,200
大 学 卒	220,100

備	考

一般会計の制度	備	考
一般行政職 (円)		
185, 200		
220, 100		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年12月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	2.2
	7 級	3	6.5
	6 級	3	6.5
	5 級	6	13.0
	4 級	13	28.3
	3 級	4	8.7
	2 級	14	30.4
	1 級	2	4.4
	計	46	100

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年12月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	2.2
	7 級	3	6.7
	6 級	3	6.7
	5 級	6	13.3
	4 級	12	26.7
	3 級	6	13.3
	2 級	11	24.4
	1 級	3	6.7
	計	45	100
(級別の基準となる職務)			
区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定 する職	部 長	課 長

備 考

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
総括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本年度	(1.2)	(1.2)	(-)	(2.4)
	2.3	2.3	-	4.6
前年度	(1.175)	(1.175)	(-)	(2.35)
	2.25	2.25	-	4.5
一般会計の制度	(1.2)	(1.2)	(-)	(2.4)
	2.3	2.3	-	4.6

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

(()内は、再任用職員に係るものである。)

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
(有) 有	
(有) 有	
(有) 有	

備 考

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
西 部 地 区 埋 立 整 備 費	千円 1,488,500	—	千円 —

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	事 業 収 益	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	1,152,162	—	253,162	899,000

令和7年度名古屋港管理組合理立事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	4,393	
	有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 4,211</u>	182
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金	3,877,095	
	ロ そ の 他 投 資	<u>1,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>4,877,095</u>
	固 定 資 産 合 計		4,877,277
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	イ 西 部 地 区 土 地	<u>786,680</u>	
	完 成 土 地 合 計		786,680
(2)	未 成 土 地		
	イ 西 部 地 区 事 業 費	36,552,555	
	ロ 南 5 区 事 業 費	47,290,921	
	ハ 総 係 費	7,512,406	
	ニ 建 設 利 息	3,988,599	
	ホ 仮 設 備	3,322	
	ヘ 仮 設 備 費 用	700,761	
	ト 雑 支 出	15,524,521	
	チ 雑 収 入	<u>△ 43,037,171</u>	
	未 成 土 地 合 計		<u>68,535,914</u>
	土 地 造 成 合 計		69,322,594
3	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		6,058,320
(2)	短 期 貸 付 金		70,615
(3)	前 払 金		14,366
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>900</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>6,144,201</u>
	資 産 合 計		<u><u>80,344,072</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 前受金	42,876,320	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>487,544</u>	
引当金合計		487,544
(3) その他固定負債	<u>490,297</u>	
固定負債合計		43,854,161

5 流動負債

(1) 未払金	100,000	
(2) 引当金		
イ 賞与等引当金	<u>32,143</u>	
引当金合計		32,143
(3) その他流動負債	<u>16,018</u>	
流動負債合計		<u>148,161</u>
負債合計		<u><u>44,002,322</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金	<u>31,939,437</u>	
資本金合計		31,939,437

7 剰余金

(1) 資本金剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>3,109</u>	
資本金剰余金合計		3,109
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	735,495	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,663,709</u>	
利益剰余金合計		<u>4,399,204</u>
剰余金合計		<u>4,402,313</u>
資本合計		<u>36,341,750</u>
負債資本合計		<u><u>80,344,072</u></u>

令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業費用			
(1)	一般管理費	111,286		
(2)	維持補修費	141,465		
(3)	一般会計負担金	361,622		
(4)	資産減耗費	10		
(5)	その他営業費用	10	614,393	
	営業損失			614,393
2	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	7,855		
(2)	雑収益	380,730	388,585	
3	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,000		
(2)	雑支出	36,117	38,117	
4	予備費			
(1)	予備費	9,913	9,913	340,555
	経常損失			273,838
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	10	20	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	10		
(2)	その他特別損失	10	20	0
	当年度純損失			273,838
	前年度繰越利益剰余金			750,967
	当年度未処分利益剰余金			477,129

令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	4,413	
	有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 4,211</u>	202
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金	3,447,710	
	ロ そ の 他 投 資	<u>1,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>4,447,710</u>
	固 定 資 産 合 計		4,447,912
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	イ 西 部 地 区 土 地	<u>786,680</u>	
	完 成 土 地 合 計		786,680
(2)	未 成 土 地		
	イ 西 部 地 区 事 業 費	35,462,819	
	ロ 南 5 区 事 業 費	47,148,737	
	ハ 総 係 費	7,298,209	
	ニ 建 設 利 息	3,988,599	
	ホ 仮 設 備	1,776	
	ヘ 仮 設 備 費 用	699,436	
	ト 雑 支 出	15,442,627	
	チ 雑 収 入	<u>△ 42,467,376</u>	
	未 成 土 地 合 計		<u>67,574,827</u>
	土 地 造 成 合 計		68,361,507
3	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		3,859,715
(2)	短 期 貸 付 金		70,615
(3)	前 払 金		470,100
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>900</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,401,330</u>
	資 産 合 計		<u><u>77,210,749</u></u>

予算に関する説明書における注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法による。

(2) 無形固定資産 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における埋立事業会計が負担すべき金額を計上している。負担額については、職員数による按分により算定を行っている。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

該当事項なし。

III. セグメント情報

埋立事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし。

V. その他

退職給付引当金の取崩し

一般会計との協定に基づき、当年度において 27,194 千円を支払うため、退職給付引当金 23,475 千円を使用する。

○この印刷物は、国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

○リサイクル適性の表示
この印刷物は、Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。

